



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月6日

上場会社名 ふらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <http://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 誠二 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	722	△0.4	△109	—	△104	—	△116	—
26年3月期第3四半期	725	△13.9	△159	—	△119	—	△124	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△92.13	—
26年3月期第3四半期	△97.82	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,677	1,463	87.2
26年3月期	1,824	1,585	86.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,463百万円 26年3月期 1,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260	18.1	△72	—	△70	—	△82	—	△64.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	1,358,800株	26年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	90,618株	26年3月期	90,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	1,268,190株	26年3月期3Q	1,268,200株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、平成27年2月6日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、企業収益や設備投資が横ばいとなるなど先行きは不透明な状況となっております。また、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

国内企業のIT投資については、増加傾向にあるものの依然慎重な姿勢を崩しておりません。一方、企業や社会のネットワーク化は急速に進行し、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の進展により新しい事業分野が出現してきております。

このような状況において、当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中する方針のもと活動してまいりました。特に、中期的な成長を確実なものとするために、マイクロサーバ事業についてサービスプラットフォーム型への変革を実施しており、そのベースのひとつとしてM2M(Machine to Machine:機器間通信)やIoTシステムの構築に最適な新モデル「Open Blocks(オープンブックス)IoTファミリ」を開発し、第4四半期の発売開始を予定しております。営業活動においては、システムインテグレータや流通事業者、付加価値再販業者などのパートナーとの連携による営業に注力し、マイクロサーバの売上高は前年同期に比べ増加しました。一方、コンピュータ関連商品の売上高は減少しているため、全体の売上高については微減となりました。

損益面では、付加価値の高いマイクロサーバの売上高の増加により利益率が向上し売上総利益が増加したことに加え、前事業年度において大幅に削減した販売費及び一般管理費について、引き続き抑制努力を継続し前年同期に比べ減少したことにより、営業損失は大幅に縮小しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は722百万円(前年同期比3百万円・0.4%減少)、営業損失は109百万円(前年同期は営業損失159百万円)、経常損失は104百万円(前年同期は経常損失119百万円)、四半期純損失は116百万円(前年同期は四半期純損失124百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピュータ)

マイクロサーバについては、監視用途での更新需要に加えアプライアンス製品の出荷が好調であり、売上高は前年同期に比べ増加しました。サーバ(IAサーバ)・ストレージについては、既存顧客を中心とした販売を行い、前年同期に比べ売上高は増加しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ増加し、305百万円(前年同期比25百万円・9.3%増加)となりました。

(コンピュータ関連商品)

法人営業及びオンライン販売サイトの売上が前年同期に比べ減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は、327百万円(前年同期比37百万円・10.2%減少)となりました。

(サービス・その他)

マイクロサーバに係るサポートサービスについては、アプライアンス製品の販売増加に伴い前年同期に比べ増加し、サーバ(IAサーバ)・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続したものの減少しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、89百万円(前年同期比8百万円・9.9%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバに関連する売上高(本体、サポートサービス、オプション品など)は256百万円(前年同期比28百万円・12.5%増加)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産については、現金及び預金が129百万円減少したほか、売掛金の減少60百万円等により、前事業年度末に比べ146百万円減少し、1,677百万円となりました。

負債については、買掛金の減少12百万円等により、前事業年度末に比べ24百万円減少し、214百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少116百万円等により、前事業年度末に比べ122百万円減少し、1,463百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期業績予想につきましては、平成26年11月7日付当社「平成27年3月期 第2四半期決算短信(非連結)」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。当社は、I o Tの進展などにより今後急速な拡大が見込まれるマイクロサーバ市場に引き続き注力し、早期の黒字化を達成するとともに、業績の大幅な拡大を図ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,278百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、以下の諸施策を実施してまいります。

①マイクロサーバの開発と販売拡大

当社は、付加価値の高いマイクロサーバに経営資源を集中しており、事業拡大の中心に据えております。マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、ネットワーク監視・品質管理、アクセス制御、各種基本機能サーバのような豊富な活用事例があります。当社はこれら既存用途の案件に加え、多拠点でのネットワーク構築やM2Mなど急速に増えてきている案件をパートナーと連携して、着実に受注に結びつけてまいります。さらに、市場の拡大にあわせマイクロサーバ事業を再定義し、従来のLinux上のアプリケーションを実行するハードウェアとしての製品を提供するだけでなく、アプリケーションを通じたサービスを提供するプラットフォームを、製品及びサービスにおいて提供する事業へと発展させ、事業の高収益化を図ってまいります。

②社内体制の整備

前事業年度において大幅に削減した経費については継続して抑制しつつ、マイクロサーバを中核とした事業体制を推進してまいります。また、内部統制体制の整備・運用やコンプライアンス体制の強化についても積極的に進めてまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,705	1,278,335
売掛金	146,489	86,146
商品及び製品	11,206	14,820
原材料	109,160	106,849
その他	12,843	77,899
流動資産合計	1,687,405	1,564,051
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	89,515	65,617
その他	47,747	48,247
投資その他の資産合計	137,263	113,865
固定資産合計	137,263	113,865
資産合計	1,824,668	1,677,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,242	74,510
未払法人税等	8,805	4,632
賞与引当金	15,773	8,400
製品保証引当金	1,017	942
その他	98,035	97,932
流動負債合計	210,873	186,417
固定負債		
退職給付引当金	17,288	19,333
その他	10,610	8,500
固定負債合計	27,898	27,833
負債合計	238,772	214,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	2,019,628
資本剰余金	158,329	158,329
利益剰余金	△437,549	△554,384
自己株式	△158,329	△158,348
株主資本合計	1,582,078	1,465,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,817	△1,559
評価・換算差額等合計	3,817	△1,559
純資産合計	1,585,896	1,463,665
負債純資産合計	1,824,668	1,677,917

(2) 四半期損益計算書
 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	725,402	722,268
売上原価	495,352	462,604
売上総利益	230,050	259,664
販売費及び一般管理費	389,813	368,788
営業損失(△)	△159,763	△109,124
営業外収益		
受取利息	134	131
保険配当金	220	222
為替差益	1,426	2,354
投資事業組合運用益	38,461	1,830
その他	151	105
営業外収益合計	40,394	4,644
経常損失(△)	△119,369	△104,480
特別損失		
減損損失	3,784	11,447
特別損失合計	3,784	11,447
税引前四半期純損失(△)	△123,153	△115,927
法人税等	907	907
四半期純損失(△)	△124,060	△116,835

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。